

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	健康こども未来部
-------	----------

【令和7年度重点目標】

重 点 目 標	人生１００年時代を見据えた子どもや若い世代からの健康づくりの推進	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
1	① 若い世代が参加しやすい健康づくり事業の推進 (1) 健康づくりチャレンジポイントのデジタル化による利便性向上 (2) 地域企業と連携した働き盛り世代の健康増進 (3) 地域の健康増進事業の再構築 (4) 子どもの健康づくり支援 保育園運動プロジェクト「チャレンジキッズ」の実施 (5) 若い世代からの健康づくり支援 ア 30歳代若年健診の実施 イ 妊婦無料歯科検診の実施 ウ 歯周病検診の実施 ② 食育の推進 (1) 広報等を通じた情報発信及び学習機会の提供 (2) セブン&アイ・ホールディングスとの包括連携協定に基づく官民連携イベントの実施 ③ 糖尿病等生活習慣病予防の推進 (1) 受診勧奨判定値以上の未治療者への保健指導 (2) 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた保健指導の実施 ④ 検（健）診の受診率向上強化 ⑤ こころの健康づくりの推進 (1) 「自殺対策連携会議」によるネットワークの構築 (2) ゲートキーパー研修の実施 (3) こころの健康づくり講座実施 ⑥ 妊娠期から子育て初期の切れ目のない支援の充実 (1) 妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援の充実 (2) 共働き家庭にあわせた参加しやすい産前学級の実施 (3) 産後ケア事業の拡充による産婦支援の強化 (4) 新生児聴覚検査・１か月児健康診査費用助成の実施 ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた感染症対策の推進 (1) 上田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定 (2) 小児インフルエンザ予防接種費用補助の実施 ⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (1) 高齢者に対する個別支援 (2) 通いの場等でのフレイル予防の啓発	① (1) 健康アプリ「うえいく」の機能拡充 (2) 健康経営推進事業の実施 (3) 健康推進委員のあり方検討 (4) 運動指導園児数：延べ3,000人 (5) ア（社保）受診者数：400人 ※（国保）受診者数：300人 イ 受診者数：500人 ウ 20歳受診者数：150人 ② (1) 広報うえだ、ホームページに掲載 (2) １回開催 ③ (1) 保健指導実施者数：500人 (2) 保健指導実施者数：200人 ④ 医療機関に受診勧奨協力依頼 ⑤ (1) 1回開催 (2) 修了者20人 継続者60人 (3) 年度中1コース開催 ⑥ (1) 支援が必要な全妊婦に面談実施 (2) 3割の妊婦の参加 (3) 利用を希望する全産婦へ支援実施 (4) 全対象者へ確実な助成（4月～） ⑦ (1) 県計画改定に沿った見直し（3月） (2) 申請件数：対象者の6割（10月～） ⑧ (1) 保健指導等実施人数：900人 (2) 実施団体数：150団体 参加人数：10,000人（延べ）	① (1) 6月補正予算にて予算化・9月中にアプリ開発着手 (2) 地元企業との連携による健康経営懇談会の開催（2回） (3) 健康推進委員制度に代わる事業等の検討 今年度での制度終了の決定 (4) 運動指導園児数：延べ1,800人 (5) ア（社保）受診者数：111人 ※（国保）受診者数：77人 イ 受診者数：208人（8月末時点） ウ 20歳受診者数：40人（8月末時点） ② (1) 広報うえだ6月号、ホームページに掲載 (2) 8月7日アリオ上田にて開催 参加者数：716人 ③ (1) 保健指導実施者数：134人 (2) 保健指導実施者数：46人 ④ 医療機関に受診勧奨協力依頼 ⑤ (1) 1回開催 (2) 修了者19人 継続者35人（8月末） (3) 今後開催予定 ⑥ (1) 面談実施者：81人（8月末） (2) 参加者：23.8%（8月末） (3) 利用者数：181人（8月末） (4) 新生児聴覚検査：239人 １か月児健康診査：183人 ⑦ (1) 改定に向けた計画素案の検討 (2) 要綱制定、広報やホームページ等による実施周知 ⑧ (1) 保健指導等実施人数：79人 (2) 実施団体数：123団体 参加人数：6,417人（延べ）
	① 第3次上田市子ども・子育て支援事業計画に基づく取組の推進 (1) 地域子ども・子育て支援事業の検証・評価 (2) 上田市子ども・子育て会議の開催・運営 ② 子育て世帯への経済的支援の実施 (1) 「上田市出産祝金」の継続実施 （第1子1万円、第2子3万円、第3子以降5万円） (2) ひとり親家庭への支援の充実・強化 ア 食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （生活支援）児童1人あたり1万円の給付 (7) 住民税課税者の児童扶養手当の受給者への給付 (4) 公的年金等受給者への給付 (5) 家計急変世帯への給付 ③ 「ヤングケアラーの実態調査」の実施 (1) 小学生5、6年生、全中学生を対象に教育委員会と連携実施 （1人1台端末使用） (2) 結果の集計、傾向分析 (3) 支援が必要な児童・生徒の把握 サポートプランの作成及び支援 ④ 「上田市こども家庭センター」の適切な運営 すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的な相談支援 関係機関や地域との連携強化 (1) 母子保健機能と児童福祉機能の情報共有・連携強化 (2) 児童虐待防止、ヤングケアラーへの支援 ア 児童虐待防止対応、ヤングケアラーへの支援等の実施 イ 要保護児童対策地域協議会の開催による関係機関との 連携強化 ⑤ 切れ目のない発達支援事業の基盤づくり (1) こども発達教育総合支援センターの整備 ア 発達相談センターと教育相談所一体化工事、 付帯会議室の改修 イ 学校教育課・教育相談所との支援調整会議の開催 (2) 発達支援に関する支援者の資質向上 【定住自立圏取組項目】 ア 上田地域定住自立圏検討会の開催 イ 発達障害に関する正しい理解と適切な対応について 市民向け講演会、支援者向け学習会を定住自立圏構 成市町村と共同開催	① (1) 令和6年度施策の検証・評価 (2) 子ども・子育て会議の開催 年3回 ② (1) 「上田市出産祝金」の継続実施 (2) ア (7) 住民税課税世帯へﾌｧﾐﾘｰ方式給付 (4) 申請方式による給付 (5) 申請方式による給付 ③ (1) 実態調査の実施 11月 (2) 傾向の把握・分析 年度末 (3) 庁内連携による支援体制の構築 サポート・支援の実施 ④ (1) 保健師、子ども家庭支援員、 虐待対応支援員、地域との連携 (2) ア 子育て世帯訪問支援事業 イ 要保護児童対策地域協議会 代表者会議 年1回 実務者会議 年3回 ⑤ (1) ア 改修工事開始 9月 新センター開所 12月 イ 支援調整会議 (2) ア 検討会2回 イ 市民向け講演会 年1回 支援者向け学習会 年1回	① (1) R7.8.5 第1回会議でR6年度事業の検証・評価を実施 (2) 子ども・子育て会議の開催：第1回目(8/5) ② (1) 9月末現在支給実績：411児童・9,650千円 (2) ア 9月末現在支給実績 578世帯、830名、8,300千円 (7) 対象 567世帯、813名 8,130千円 (4) 対象 7世帯、9名 90千円 (5) 対象 4世帯、8名 80千円 ③ (1) 12月実施に向け設問検討し契約事務を進めている (2) 調査実施後に実施 (3) 当課を中心とした支援体制の検討 ④ (1) 母子保健担当者会議 1回/月開催 6回 合同カンファレンス (2) ア 訪問家庭数19世帯 支援時間 790時間 イ 要対協代表者会議 7/25 第1回要対協実務者会議 6/30（第2回10月予定） ⑤ (1) ア 改修工事開始 9月 新センター開所 11月予定 イ 2回開催 (2) ア 2回開催 イ 市民向け講演会 8/30 106人参加

【令和7年度重点目標】						
重点目標	幼児教育・保育のニーズに応える子育て支援の推進			各部署の 自己評価	○	
3	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度		
	① 公立保育園における質の高い幼児教育・保育の推進、保育士の育成 (1) 保育士研修計画に基づく保育士の育成 (2) 保育園の運営・保育指導体制の強化 (3) 支援が必要な児童に対応する保育士の資質向上 (4) 不適切保育の未然防止 (5) 信州型自然保育認定の認定園拡大 ② 安全・安心な保育環境の整備 (1) 次期上田市保育施設整備計画の策定 (2) 公立園遊戯室等エアコン整備事業 (3) 公立園防犯設備整備事業 (4) 公立園照明LED化事業 (5) 城下保育園長寿命化改修工事 (6) 保育施設等の再配置に向けた調査・研究 ③ 保育人材の確保 (1) 保育士養成校に通う学生の保育所への就職促進 (2) 潜在保育士等、再就職希望者への支援 (3) 多様な人材の確保 ④ 保育の受け皿の確保と子育て支援の充実 (1) 令和8年4月開設民間小規模保育事業所の公募及び施設整備 (2) 「こども誰でも通園制度」の運用開始準備		① (1) キャリア別に実施 (2) 公立の各園に2回以上実施 (3) 研修会を5回以上、公開保育1回実施 (4) 通年で対応手順の周知、運用を実施 (5) 1園を認定 ② (1) 上田市公共施設整備総合管理計画を踏まえた新計画の策定 (2) 公立園6園を整備 (3) 公立園10園を整備 (4) 事業者選定・設置の完了 (5) 実施設計の完了 (6) 調整、検討の実施 ③ (1) 職場説明会、ガイダンス等への参加 (2) 相談会、保育の職場体験会を2回以上開催 公式HP、メール、LINEを活用した募集情報の発信 (3) 看護師、事務職、学生アルバイト採用等の実施 ④ (1) 事業所選定（8月）・施設整備完了（2月） (2) 運用開始準備の完了（3月）	① (1) 研修の実施（継続中） (2) 保育課職員による巡回指導の実施（継続中） (3) 研修会を7回実施、後期の研修会や公開保育の準備 (4) 対応手順の周知、運用（実施済） (5) 1園を認定（実施済） ② (1) 令和8年2月開催の上田市子ども子育て会議にて、次期計画の協議を行う (2) 1園は設置工事中で年度内に完成予定、5園は実施設計が年度内に完了予定 (3) 施工業者を選定済、契約を進める (4) 施工業者を選定済、契約締結し工事を進めている (5) 施工業者を選定済、設計を進めている (6) 調整、検討の実施 ③ (1) 就職ガイダンス等〈3回〉・養成校就職ガイダンス〈4回〉 (2) 保育の職場体験会・説明会を11月・12月に計画（各2回） (3) 学生等短期任用〈5名任用〉 ④ (1) 公募型プロポーザル実施による運営事業者を決定（7月） (2) 例規制定実施済 運用開始に向けて準備中		
	重点目標	医療費適正化の推進と国民健康保険の適切な運営			各部署の 自己評価	○
	4	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
① 医療費適正化の取組（保険者努力支援制度評価項目） (1) 特定健診等実施率向上の取り組み ア 集団健診日程の充実 イ 集団健診予約システムの運用 ウ 民間事業者を活用した受診勧奨の充実 (2) 第三者賠償請求の取組推進 (3) 後発医薬品の利用促進 ② 国保財政の健全な運営 (1) 国保税率の検討 ③ 収納率の向上と国保資格適用の適正化の推進（国保：（1）保険者努力支援制度評価項目） (1) 収納管理課と連携した収納率の向上 (2) 被保険者証廃止に向けた調整 (3) オンライン資格確認等システムを活用した国保脱退勧奨の実施		① (1) 実施率 46%（国が示す目標60%） (2) 被害届受理日までの平均日数 100日 (3) 後発医薬品使用割合 90% ② (1) 持続可能な国保運営のため、また、県内保険料水準統一に向けた県方針に基づく税率の検討 ③ (1) 現年度分収納率 96.20% (2) 資格確認書及び資格情報のお知らせの円滑な発行 (3) 脱退等届出勧奨通知の送付	① (1) 実施率13.6%（8月末現在） ア 市主催の集団健診 実施日数16日 イ 集団健診予約システムによる予約件数 156件 ウ プロポーザル方式により業者を選定し7月に契約 (2) 被害届受理日までの平均日数 102日 (3) 国保90.4%（8月末現在） ② (1) 税率検討にあたり、長野県主催のオンライン研修会に参加し情報共有に努めた。（5月、7月 2回） ③ (1) 9月末現在現年分収納率 28.30%（昨年度 28.0%） (2) 7月末の一斉更新にあたり、有効期限を迎えた全被保険者世帯宛に資格情報のおしらせと資格確認書を発行。併せて、広報（6月）や市HP（7月）によりマイナ保険証への移行について周知を図った。 (3) オンライン資格確認による脱退勧奨を通知（4～9月 計234人）			
重点目標	救急医療体制の整備と医師・看護師の確保による地域医療体制の充実			各部署の 自己評価	○	
5	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度		
	① 地域医療体制の充実へ向けた事業の着実な推進 (1) 上田市看護師確保修学資金貸与事業の実施 (2) 鹿教湯病院再編に伴う財政支援の実施 ② 安定的な医師確保体制の整備と充実 (1) 上田市医師確保修学資金等貸与制度の実施 (2) 旧市立産婦人科病院施設を活用した医療従事者確保等対策事業の実施 ③ 救急医療体制の確保 (1) 内科・小児科初期救急センターの運営 ア 安定した運営 イ 旧市立産婦人科病院施設への円滑な移転 (2) 深夜・休日の初期救急患者受入体制に対する支援の実施 (3) 病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援の実施 ④ 地域の医療環境を守るために各医療機関の役割及び適切な受診方法等についての周知 ⑤ 広域連合ふるさと基金を活用した地域医療対策事業の実施 (1) ふるさと基金を活用した地域医療対策事業の実施 (2) 令和9年度以降の事業内容及び財源の検討 ⑥ 信州上田医療センターに対する周産期医療提供体制に対する運営支援の実施		① (1) 制度の周知及び新規7人へ貸与実施 (2) 病院再編に伴う財政支援の実施 ② (1) 既貸与者への貸与 2人 指定医療機関勤務に係る課題解決の検討及び臨床研修先の情報提供 (2) 市内医療機関への貸出に向けた調整及び施設改修の実施（9月まで） 市内医療機関へ施設貸出（10月から） ③ (1) 担当医師確保による安定した運営 開所日 357日 イ 移転に向けた調整・準備 8月移転、8/17移転先で診療開始 (2) 輪番制病院等への財政支援の実施 (3) 広域連合等と連携し、上田スタイルの実現等、二次救急医療体制確保のための財政支援の実施 ④ 広報等による情報掲載 4回以上 ホームページの充実（通年） 講演会の実施 1回以上 ⑤ (1) 広域連合と連携し各種事業の実施 (2) 広域連合及び構成市町村等と事業内容及び財源の検討 ⑥ 医師及び看護師増員に対する運営費支援 20,000千円（年度末）	① (1) 新規貸与者9人（継続貸与者8人、貸与者総数17人） (2) 8月5日付で100,000千円の補助金を交付決定 ② (1) 新規貸与者0人（継続貸与者2人、貸与者総数18人） 既貸与者2人と7月に面談を実施。 継続貸与者2人に対し、各1,200千円貸与（年額2,400千円） (2) 市内医療機関への貸出に向けた調査の実施 施設改修工事の実施（10月中引渡予定）口 ③ (1) 医師確保を行い、安定した運営を実施中 次年度の担当医師確保の調整を実施予定 イ 8月休診日に移転実施 休診日明けの8月17日から診療開始 (2) 年度当初に医師会へ委託実施 (3) 上小医療圏の救急医療体制課題解決に向けた検討会への参加及び広域連合構成市町村として財政支援の実施予定 ④ 広報うえだ5、8号にて「健幸シリーズ」を掲載 健幸シリーズ及び休日当番医をホームページへ掲載 9月18日に高齢者学園にて健康講座実施 ⑤ (1) 広域連合と連携し地域医療対策事業実施 (2) 連絡会議にて各種事業の見直し等協議実施 ⑥ 年度末に財政支援を実施予定		